

運用報告書 (全体版)

第34期＜決算日2021年10月29日＞

インデックスミリオン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	1987年10月30日から無期限です。	
運用方針	「MHAM株式インデックス225マザーファンド」を通じて、主としてわが国の株式に投資を行い、日経平均株価（日経225）をベンチマークとして、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。	
主要投資対象	インデックスミリオン	MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM株式インデックス225マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち総合的な市場動向を反映する日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドは、日経平均株価に採用されている銘柄の中から200～225銘柄に原則として等株数投資を行い、株式の組入比率を高位に保ちます。	
組入制限	インデックスミリオン	MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券への投資には、制限を設けません。
	MHAM株式インデックス225マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。なお、収益分配金に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「インデックスミリオン」は、2021年10月29日に第34期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

インデックスミリオ

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
30期(2017年10月30日)	7,345	60	26.4	22,011.67	26.3	93.0	6.4	4,068
31期(2018年10月29日)	7,017	55	△3.7	21,149.80	△3.9	86.1	13.3	3,618
32期(2019年10月29日)	7,660	0	9.2	22,974.13	8.6	90.3	9.2	3,858
33期(2020年10月29日)	7,746	50	1.8	23,331.94	1.6	96.4	3.5	3,667
34期(2021年10月29日)	9,522	85	24.0	28,892.69	23.8	97.9	2.1	4,094

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	円	%	%	%
2020年10月29日	7,746	－	23,331.94	－	96.4	3.5
10月末	7,631	△1.5	22,977.13	△1.5	95.9	3.4
11月末	8,760	13.1	26,433.62	13.3	98.2	1.2
12月末	9,095	17.4	27,444.17	17.6	83.2	16.2
2021年 1 月末	9,152	18.2	27,663.39	18.6	85.2	14.1
2 月末	9,592	23.8	28,966.01	24.1	83.2	16.3
3 月末	9,690	25.1	29,178.80	25.1	97.6	2.3
4 月末	9,558	23.4	28,812.63	23.5	96.8	3.1
5 月末	9,565	23.5	28,860.08	23.7	97.2	2.7
6 月末	9,536	23.1	28,791.53	23.4	98.4	1.5
7 月末	9,025	16.5	27,283.59	16.9	97.6	2.3
8 月末	9,292	20.0	28,089.54	20.4	98.0	1.9
9 月末	9,798	26.5	29,452.66	26.2	97.3	2.7
(期 末)						
2021年10月29日	9,607	24.0	28,892.69	23.8	97.9	2.1

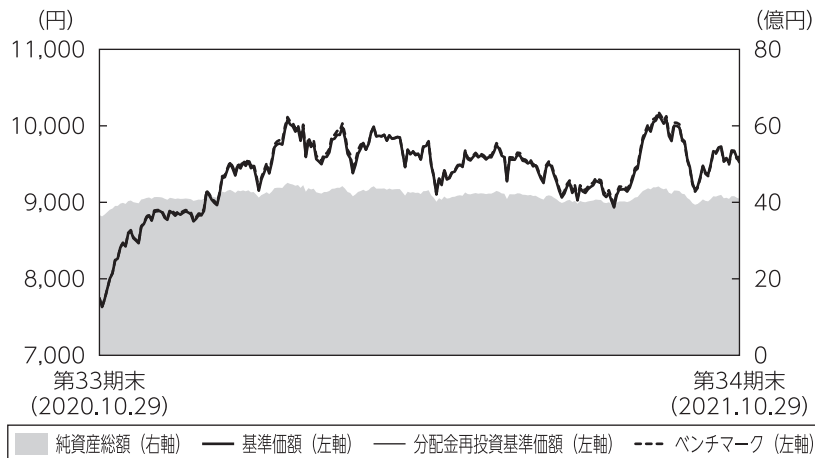
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年10月30日から2021年10月29日まで）

基準価額等の推移



第34期首： 7,746円
第34期末： 9,522円
(既払分配金85円)
騰落率： 24.0%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、米英における新型コロナウイルスのワクチン接種開始などが好感され、2020年11月から2021年2月にかけて大きく上昇しました。しかしその後は、国内での感染再拡大や米インフレ加速懸念などから、下落基調で推移しました。2021年9月には、菅首相の自民党総裁選不出馬表明により、衆院選での与党大敗が回避されるとの期待などから上昇しましたが、期末にかけては、中国不動産大手の信用懸念拡大などを受けて乱高下する展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持しました。約款変更により、2021年2月3日に主な投資対象としてMHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券の組入れを開始しました。また、ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券は6月18日に繰上償還しました。

●ミリオン・インデックスマザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどにも適宜対応しました。

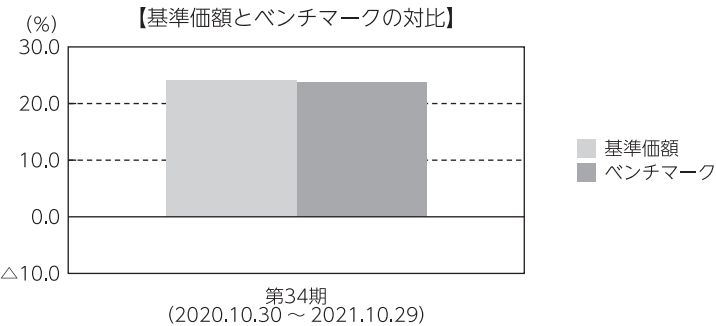
2021年2月3日に現物株式を全て売却し、以降は株価指数先物を中心とした運用に切り替え、6月18日に繰上償還しました。

●MHAM株式インデックス225マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどにも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で23.8%上昇しました。当ファンドはベンチマークを0.2%上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金のプラス要因と信託報酬などのマイナス要因との差によるものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、利子・配当収益を中心に、基準価額の水準等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年10月30日 ～2021年10月29日
当期分配金（税引前）	85円
対基準価額比率	0.88%
当期の収益	85円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6,405円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

今後の運用につきましても、MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●MHAM株式インデックス225マザーファンド

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第34期		項目の概要
	(2020年10月30日 ～2021年10月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	133円	1.414%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,390円です。
(投信会社)	(34)	(0.367)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(91)	(0.968)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.080)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.003)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	133	1.419	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

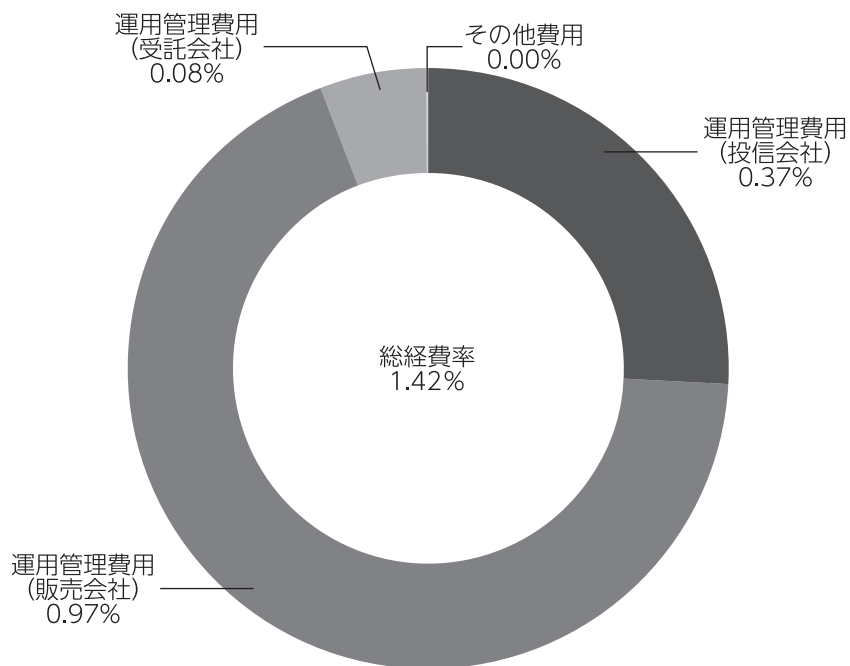
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.42%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年10月30日から2021年10月29日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ミリオンのインデックスマザーファンド	千口 13,530	千円 21,482	千口 2,372,380	千円 4,480,885
MHAM株式インデックス225マザーファンド	1,059,754	4,267,968	74,075	311,299

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ミリオンのインデックス マザーファンド	MHAM株式インデックス225 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,691,523千円	71,287,828千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,968,062千円	152,704,536千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.18	0.46

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年10月30日から2021年10月29日まで）

【インデックスミリオンにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【ミリオン・インデックスマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 －	百万円 0.838677	百万円 －

【MHAM株式インデックス225マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 28,621	百万円 －	% －	百万円 42,666	百万円 8,833	% 20.7

平均保有割合 2.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 4	百万円 8	百万円 29

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千円 2,358,849	千円 －	千円 －
MHAM株式インデックス225マザーファンド	－	985,679	4,093,623

■投資信託財産の構成

2021年10月29日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
MHAM株式インデックス225マザーファンド	千円 4,093,623	% 98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	60,660	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	4,154,284	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年10月29日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,154,284,397円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	23,929,872
MHAM株式インデックス225 マザーファンド(評価額)	4,093,623,525
未 収 入 金	36,731,000
(B) 負 債	60,032,084
未 払 収 益 分 配 金	36,547,429
未 払 信 託 報 酬	23,452,251
そ の 他 未 払 費 用	32,404
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	4,094,252,313
元 本	4,299,697,581
次 期 繰 越 損 益 金	△205,445,268
(D) 受 益 権 総 口 数	4,299,697,581口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	9,522円

(注) 期首における元本額は4,734,513,347円、当期中における追加
設定元本額は136,139,070円、同解約元本額は570,954,836
円です。

■損益の状況

当期 自2020年10月30日 至2021年10月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△3,308円
受 取 利 息	169
支 払 利 息	△3,477
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	841,936,835
売 買 損 益	886,145,978
売 買 損 益	△44,209,143
(C) 信 託 報 酬 等	△59,233,657
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	782,699,870
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,100,920,798
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△2,052,518,507
(配 当 等 相 当 額)	(907,159,460)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,959,677,967)
(G) 合 計(D + E + F)	△168,897,839
(H) 収 益 分 配 金	△36,547,429
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	△205,445,268
追 加 信 託 差 損 益 金	△2,052,518,507
(配 当 等 相 当 額)	(907,253,066)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,959,771,573)
分 配 準 備 積 立 金	1,847,073,239

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて
表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加
設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	59,607,235円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	723,092,635
(c) 収 益 調 整 金	907,253,066
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,100,920,798
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a + b + c + d)	2,790,873,734
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	6,490.86
(g) 分 配 金	36,547,429
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	85

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

85 円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

- 当ファンドの主要投資対象に「MH AM株式インデックス225マザーファンド」を追加することに伴い、所要の約款変更を行いました。

(2021年2月2日)

- 当ファンドの主要投資対象から「ミリオン・インデックスマザーファンド」を削除することに伴い、所要の約款変更を行いました。

(2021年6月18日)

- 信託報酬を年率0.5%（税込み0.55%）以内に引き下げる所要の約款変更を行いました。

(2021年7月30日)

MH AM株式インデックス225マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2021年10月25日）

（計算期間 2020年10月27日～2021年10月25日）

MH AM株式インデックス225マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2002年9月20日から無期限です。
運 用 方 針	主としてわが国の株式で積極的な運用を行い、日経平均株価（日経225）をベンチマークとして、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。 日経平均株価に採用されている銘柄の中から200～225銘柄に、原則として等株数投資を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち総合的な市場動向を反映する日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
15期（2017年10月24日）	29,009	28.8	21,805.17	26.5	97.5	2.4	134,337
16期（2018年10月24日）	29,957	3.3	22,091.18	1.3	97.3	2.6	157,483
17期（2019年10月24日）	31,552	5.3	22,750.60	3.0	97.3	2.6	177,788
18期（2020年10月26日）	33,224	5.3	23,494.34	3.3	97.1	2.8	145,596
19期（2021年10月25日）	41,115	23.8	28,600.41	21.7	97.6	2.3	161,273

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

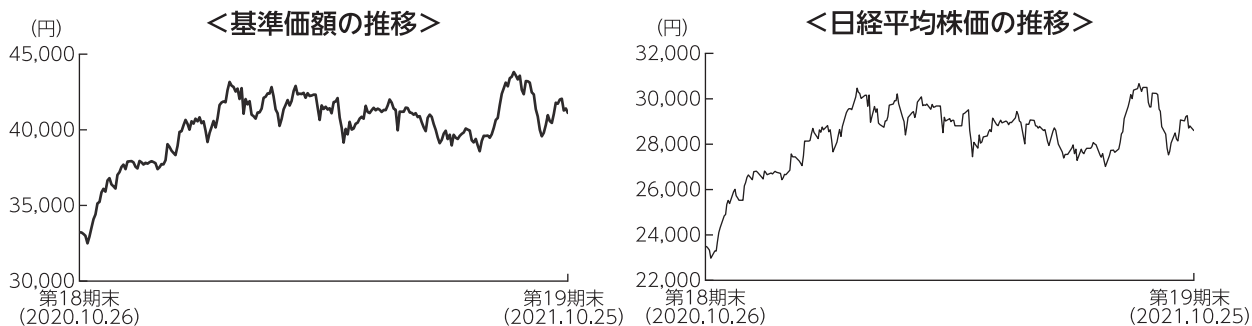
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2020年10月26日	円 33,224	% -	円 23,494.34	% -	% 97.1	% 2.8
10月末	32,494	△2.2	22,977.13	△2.2	97.8	2.1
11月末	37,398	12.6	26,433.62	12.5	97.9	2.1
12月末	38,876	17.0	27,444.17	16.8	97.6	2.4
2021年 1 月末	39,187	17.9	27,663.39	17.7	98.4	1.6
2 月末	41,061	23.6	28,966.01	23.3	97.8	2.2
3 月末	41,602	25.2	29,178.80	24.2	98.3	1.7
4 月末	41,090	23.7	28,812.63	22.6	97.4	2.5
5 月末	41,178	23.9	28,860.08	22.8	97.9	2.1
6 月末	41,115	23.8	28,791.53	22.5	98.4	1.5
7 月末	38,965	17.3	27,283.59	16.1	97.7	2.3
8 月末	40,135	20.8	28,089.54	19.6	98.0	1.9
9 月末	42,339	27.4	29,452.66	25.4	97.3	2.7
(期 末) 2021年10月25日	41,115	23.8	28,600.41	21.7	97.6	2.3

(注 1) 騰落率は期首比です。

(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年10月27日から2021年10月25日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で23.8%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、米英における新型コロナウイルスのワクチン接種開始などが好感され、2020年11月から2021年2月にかけて大きく上昇しました。しかしその後は、国内での感染再拡大や米インフレ加速懸念などから、下落基調で推移しました。2021年9月には、菅首相の自民党総裁選不出馬表明により、衆院選での与党大敗が回避されとの期待などから上昇しましたが、期末にかけては、中国不動産大手の信用懸念拡大などを受けて乱高下する展開となりました。

ポートフォリオについて

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で21.7%上昇しました。当ファンドはベンチマークを2.1%程度上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金のプラス要因によるものです。

今後の運用方針

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (0)	0.002% (0.001) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	1	0.002	
期中の平均基準価額は40,246円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2020年10月27日から2021年10月25日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 6,876.5 (1,240)	千円 30,885,071 (－)	千株 11,288.7	千円 44,675,641

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 74,137	百万円 74,915	百万円 －	百万円 －

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	75,560,712千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	152,040,301千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.49

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年10月27日から2021年10月25日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 30,885	百万円 －	% －	百万円 44,675	百万円 10,842	% 24.3

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 4	百万円 8	百万円 29

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期 株数	期末 評価額	銘柄	期首(前期末) 株数	当期 株数	期末 評価額	銘柄	期首(前期末) 株数	当期 株数	期末 評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				エーザイ	216	194	1,534,734	安川電機	216	194	958,360
日本水産	216	194	124,742	第一三共	648	582	1,594,389	オムロン	216	194	2,058,340
マルハニチロ	21.6	19.4	49,683	大塚ホールディングス	216	194	891,042	ジェイ・エス・コーポレーション	43.2	38.8	97,000
鉱業 (0.0%)				石油・石炭製品 (0.2%)				日本電気	21.6	19.4	120,668
I N P E X	86.4	77.6	75,737	出光興産	86.4	77.6	253,752	富士通	21.6	19.4	415,160
建設業 (1.7%)				ENEOSホールディングス	216	194	90,151	沖電気工業	21.6	19.4	18,274
コムシスホールディングス	216	194	551,542	ゴム製品 (0.7%)				セイコーエプソン	432	388	824,112
大成建設	43.2	38.8	140,262	横浜ゴム	108	97	187,986	パナソニック	216	194	280,427
大林組	216	194	187,598	ブリヂストン	216	194	969,224	シャープ	—	194	267,720
清水建設	216	194	164,512	ガラス・土石製品 (1.1%)				ソニーグループ	216	194	2,534,610
長谷工コーポレーション	43.2	38.8	57,230	AGC	43.2	38.8	221,160	T D K	216	582	2,316,360
鹿島建設	108	97	138,516	日本板硝子	21.6	19.4	12,765	アルプスアルパイン	216	194	224,652
大和ハウス工業	216	194	726,530	日本電気硝子	64.8	58.2	164,880	横河電機	216	194	425,830
積水ハウス	216	194	455,124	住友大阪セメント	21.6	19.4	62,856	アドバンテスト	432	388	3,515,280
日揮ホールディングス	216	194	214,176	太平洋セメント	21.6	19.4	46,676	キーエンス	—	19.4	1,297,084
食料品 (3.7%)				東海カーボン	216	194	291,776	カシオ計算機	216	194	321,264
日清製粉グループ本社	216	194	343,574	T O T O	108	97	550,960	ファナック	216	194	4,705,470
明治ホールディングス	43.2	38.8	270,436	日本硝子	216	194	369,958	京セラ	432	388	2,591,840
日本ハム	108	97	388,000	鉄鋼 (0.1%)				太陽誘電	216	194	1,074,760
サッポロホールディングス	43.2	38.8	94,827	日本製鉄	21.6	19.4	38,935	村田製作所	—	155.2	1,310,664
アサヒグループホールディングス	216	194	957,002	神戸製鋼所	21.6	19.4	13,075	S C R E E Nホールディングス	43.2	38.8	360,452
キリンホールディングス	216	194	382,471	J I E イーホールディングス	21.6	19.4	33,736	キヤノン	324	291	825,858
宝ホールディングス	216	194	294,492	大平洋金属	21.6	19.4	40,526	リコー	216	194	216,310
キッコーマン	216	194	1,755,700	非鉄金属 (0.8%)				東京エレクトロン	216	194	9,725,220
味の素	216	194	639,618	日本軽金属ホールディングス	21.6	19.4	37,170	輸送用機器 (4.6%)			
ニチレイ	108	97	263,452	三井金属鉱業	21.6	19.4	64,893	デンソー	216	194	1,523,676
日本たばこ産業	216	194	433,008	東邦亜鉛	21.6	19.4	63,923	川崎重工業	21.6	19.4	46,618
繊維製品 (0.1%)				三菱マテリアル	21.6	19.4	42,854	日産自動車	216	194	112,384
東洋紡	21.6	19.4	26,500	住友金属鉱山	108	97	427,479	いすゞ自動車	108	97	144,724
ユニチカ	21.6	19.4	7,042	D O W Aホールディングス	43.2	38.8	186,240	トヨタ自動車	216	970	1,888,105
帝人	43.2	38.8	59,829	古河電気工業	21.6	19.4	49,256	日野自動車	216	194	215,146
東レ	216	194	136,246	住友電気工業	216	194	295,074	三菱自動車工業	21.6	19.4	7,081
パルプ・紙 (0.1%)				フジクラ	216	194	128,816	マツダ	43.2	38.8	40,041
王子ホールディングス	216	194	109,028	金属製品 (0.0%)				本田技研工業	432	388	1,317,260
日本製紙	21.6	19.4	22,678	S U M C O	21.6	19.4	41,748	スズキ	216	194	979,894
化学 (7.7%)				東亜化学ホールディングス	216	—	—	S U B A R U	216	194	434,948
クラレ	216	194	200,984	機械 (5.1%)				ヤマハ発動機	216	194	608,190
旭化成	216	194	232,218	日本製鋼所	43.2	38.8	127,458	精密機器 (3.9%)			
昭和電工	21.6	19.4	56,628	オークマ	43.2	38.8	209,908	テルモ	864	776	3,913,368
住友化学	216	194	112,132	アマダ	216	194	220,772	ニコン	216	194	249,872
日産化学	216	194	1,216,380	小松製作所	216	194	554,355	オリンパス	864	776	1,940,000
東ソー	108	97	185,367	住友重機械工業	43.2	38.8	114,149	シチズン時計	216	194	99,328
トクヤマ	43.2	38.8	76,746	日立建機	216	194	664,450	その他製品 (2.8%)			
デンカ	43.2	38.8	146,276	クボタ	216	194	471,226	パンダナムホールディングス	216	194	1,669,952
信越化学工業	216	194	3,702,490	荏原製作所	43.2	38.8	240,560	凸版印刷	108	97	179,838
三井化学	43.2	38.8	135,024	ダイキン工業	216	194	4,903,350	大日本印刷	108	97	271,503
三菱ケミカルホールディングス	108	97	92,411	日本精工	216	194	155,976	ヤマハ	216	194	1,387,100
宇部興産	21.6	19.4	40,953	N T N	216	194	51,022	任天堂	—	19.4	952,540
花王	216	194	1,224,140	ジェイテクト	216	194	198,850	電気・ガス業 (0.1%)			
D I C	21.6	19.4	58,297	三井E&Sホールディングス	21.6	19.4	10,670	東京電力ホールディングス	21.6	19.4	6,518
富士フイルムホールディングス	216	194	1,694,784	日立造船	43.2	38.8	34,027	中部電力	21.6	19.4	24,929
資生堂	216	194	1,440,644	三菱重工業	21.6	19.4	58,073	関西電力	21.6	19.4	20,670
日東電工	216	194	1,559,760	I H I	21.6	19.4	53,078	東京瓦斯	43.2	38.8	72,400
医薬品 (7.3%)				電気機器 (24.1%)				大阪瓦斯	43.2	38.8	72,556
協和キリン	216	194	709,070	日清紡ホールディングス	216	—	—	陸運業 (1.5%)			
武田薬品工業	216	194	618,278	コニカミノルタ	216	194	114,848	東武鉄道	43.2	38.8	110,192
アステラス製薬	1,080	970	1,872,585	ミネベアミツミ	216	194	548,050	東急	108	97	155,006
大日本住友製薬	216	194	373,062	日立製作所	43.2	38.8	261,201	小田急電鉄	108	97	240,269
塩野義製薬	216	194	1,441,226	三菱電機	216	194	307,684	京王電鉄	43.2	38.8	224,264
中外製薬	648	582	2,471,172	富士電機	43.2	38.8	195,940	京成電鉄	108	97	355,020

銘 柄	期首(前期末)			銘 柄	期首(前期末)			銘 柄	期首(前期末)		
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
東日本旅客鉄道	千株	千株	千円	三越伊勢丹ホールディングス	千株	千株	千円	三菱地所	千株	千株	千円
西日本旅客鉄道	21.6	19.4	140,766	セブン&アイ・ホールディングス	216	194	157,528	東京建物	216	194	338,627
東海旅客鉄道	21.6	19.4	103,266	ファミリーマート	216	194	917,038	住友不動産	108	97	162,766
日本通運	21.6	19.4	328,539	高島屋	864	—	—	サービス業 (6.8%)	216	194	795,788
ヤマトホールディングス	21.6	19.4	143,754	丸井グループ	108	97	105,245	エムスリー	518.4	465.6	3,454,752
海運業 (0.2%)	216	194	548,244	イオン	216	194	434,754	ディー・エヌ・エー	64.8	58.2	124,489
日本郵船	21.6	19.4	152,290	ファーストリテイリング	216	194	505,079	電通グループ	216	194	778,910
商船三井	21.6	19.4	130,368	銀行業 (0.6%)	216	194	13,580,000	サイバーエージェント	43.2	155.2	304,192
川崎汽船	21.6	19.4	100,492	コソル・フィナンシャルグループ	216	194	89,822	楽天グループ	216	194	242,306
空運業 (0.0%)				新生銀行	21.6	19.4	36,976	リクルートホールディングス	648	582	4,203,786
ANAホールディングス	21.6	19.4	51,953	あおぞら銀行	21.6	19.4	51,875	日本郵政	216	194	162,455
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				三菱UFJフィナンシャル・グループ	216	194	124,800	セコム	216	194	1,500,978
三菱倉庫	108	97	315,250	りそなホールディングス	21.6	19.4	8,520	合 計	株数・金額	千株	千株
情報・通信業 (11.3%)				三井住友トラスト・ホールディングス	21.6	19.4	74,651	銘柄数<比率>	39,430.8	36,258.6	157,426.986
ネクソン	—	388	762,420	三井住友フィナンシャルグループ	21.6	19.4	74,205		225銘柄	225銘柄	<97.6%>
Zホールディングス	86.4	77.6	52,232	千葉銀行	216	194	142,008				
トレンドマイクロ	216	194	1,233,840	ふくおかフィナンシャルグループ	43.2	38.8	81,984	(注1)			
スカパーJSATホールディングス	21.6	—	—	静岡銀行	216	194	182,360	銘柄欄の()内は、期末の国内株式評			
日本電信電話	86.4	77.6	240,560	みずほフィナンシャルグループ	21.6	19.4	29,526	価額に対する各業種の比率です。			
KDDI	1,296	1,164	4,195,056	証券・商品先物取引業 (0.2%)				(注2)			
ソフトバンク	216	194	294,492	大和証券グループ本社	216	194	127,593	合計欄の<>内は、期末の純資産総額に			
N T T ドコモ	21.6	—	—	野村ホールディングス	216	194	106,835	対する評価額の比率です。			
東宝	21.6	19.4	105,730	松井証券	216	194	157,140	(注3)			
エヌ・ティ・ティ・データ	1,080	970	2,139,820	保険業 (0.7%)				評価額の単位未満は切捨ててあります。			
コナミホールディングス	216	194	1,253,240	SOMPOホールディングス	54	38.8	188,723				
ソフトバンクグループ	1,296	1,164	7,434,468	MS&ADインシュアランス							
卸売業 (2.1%)				グループホールディングス	64.8	58.2	213,361				
双日	21.6	19.4	36,724	第一生命ホールディングス	21.6	19.4	46,812				
伊藤忠商事	216	194	621,188	東京海上ホールディングス	108	97	585,395				
丸紅	216	194	185,561	T & Dホールディングス	43.2	38.8	58,083				
豊田通商	216	194	959,330	その他金融業 (0.5%)							
三井物産	216	194	503,236	クレディセゾン	216	194	277,420				
住友商事	216	194	313,310	日本取引所グループ	216	194	542,230				
三菱商事	216	194	691,416	不動産業 (1.2%)							
小売業 (10.0%)				東急不動産ホールディングス	216	194	130,368				
J・フロント リテイリング	108	97	101,850	三井不動産	216	194	507,213				

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別				当 期		末	
				買	建 額	売	建 額
国 内	日	経	平 均		百万円 3,777		百万円 —

■投資信託財産の構成

2021年10月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	157,426,986	96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,427,848	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	162,854,834	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年10月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	162,853,130,601円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,630,876,207
株 式(評価額)	157,426,986,140
未 収 入 金	1,733,764,754
未 収 配 当 金	1,029,923,500
差 入 委 託 証 拠 金	31,580,000
(B) 負 債	1,580,120,000
未 払 解 約 金	1,580,120,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	161,273,010,601
元 本	39,224,521,206
次 期 繰 越 損 益 金	122,048,489,395
(D) 受 益 権 総 口 数	39,224,521,206口
1 万口当たり基準価額(C／D)	41,115円

(注1) 期首元本額 43,823,032,999円
追加設定元本額 6,572,609,795円
一部解約元本額 11,171,121,588円
(注2) 期末における元本の内訳
みずほ日経平均ファンド<DC年金> 240,137,417円
インデックスミリオン 994,577,766円
ボンドミックスミリオン 89,695,288円
MHAM株式インデックスファンド225 37,746,489,468円
MHAM株式インデックス225VA [適格機関投資家専用] 143,845,636円
MHAM株式インデックス225VA2 [適格機関投資家専用] 9,775,631円
期末元本合計 39,224,521,206円

■損益の状況

当期 自2020年10月27日 至2021年10月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,534,783,710円
受 取 配 当 金	2,535,117,468
受 取 利 息	7,876
そ の 他 収 益 金	294,207
支 払 利 息	△635,841
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	29,783,480,249
売 買 益	33,492,481,216
売 買 損	△3,709,000,967
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	446,975,370
取 引 益	1,223,373,330
取 引 損	△776,397,960
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	32,765,239,329
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	101,773,315,773
(F) 解 約 差 損 益 金	△32,080,820,412
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	19,590,754,705
(H) 合 計(D＋E＋F＋G)	122,048,489,395
次 期 繰 越 損 益 金(H)	122,048,489,395

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)解約差損益金とあるのは中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。